

株式会社商工組合中央金庫が実施する 中沢グループホールディングス株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する中沢グループホールディングス株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2026年5月29日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

中沢グループホールディングス株式会社に対するポジティブ・インパクト・
ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が中沢グループホールディングス株式会社（「中沢グループホールディングス」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。



- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、中沢グループホールディングスの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、中沢グループホールディングスがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

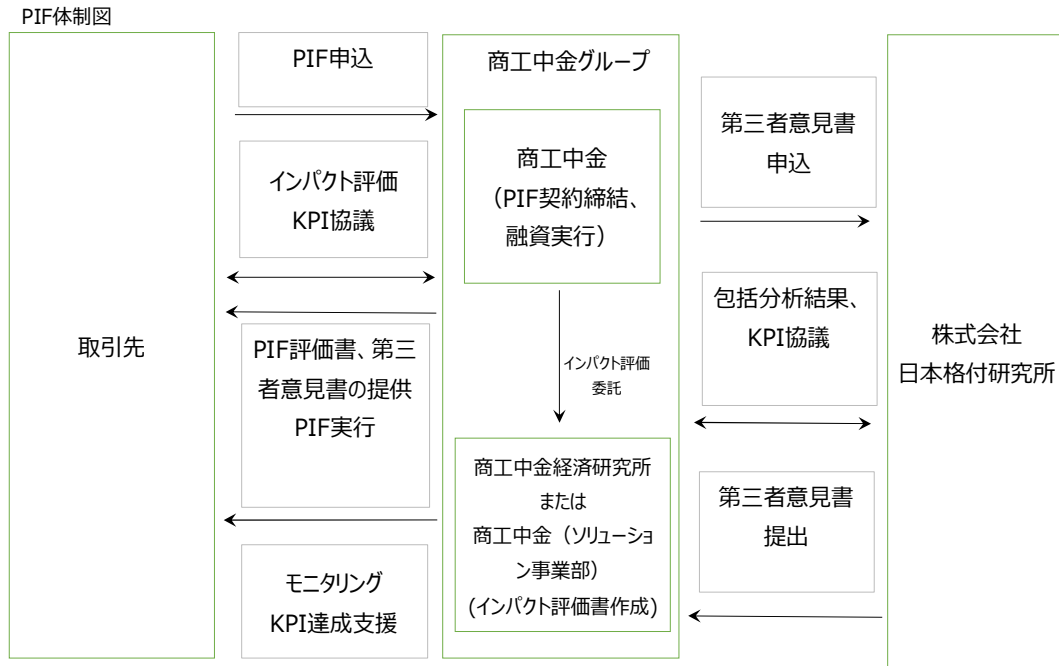
¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価



JCR Sustainable PIF for SMEs

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である中沢グループホールディングスから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。



JCR Sustainable PIF for SMEs

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置された
ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス
の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

葛 友樹

葛 友樹



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、プロンカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ(<http://www.jcr.co.jp/en/>)に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026年5月29日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が、中沢グループホールディングス株式会社（以下、中沢グループホールディングス）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、グループ中核企業である中沢乳業株式会社（以下、中沢乳業）における、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）について分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業[※]に対するファイナンスに適用しています。

[※]中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 経営理念、環境方針等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	中沢グループホールディングス株式会社
借入金額	500,000,000 円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	5 年
モニタリング実施時期	毎年 3 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報



中沢グループホールディングス株式会社の概要

本社所在地	東京都大田区大森本町 1 丁目 6 番 1 号
創業・設立	(創業) 1868 年、(設立) 2019 年 2 月
資本金	5,000,000 円
グループ事業内容	乳製品製造業他
グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ・中沢乳業株式会社 ・中沢建物株式会社 ・中沢東海販売株式会社 ・サンワ乳研株式会社 ・中沢チーズ株式会社 ・中沢ロジサービス株式会社

	<p>・中沢スムーズ PA 株式会社 (以降、法人格は省略して記載)</p>
--	--

事業の中核となる中沢乳業の概要

本社所在地	東京都大田区大森本町 1 丁目 6 番 1 号
設立	1973 年 6 月
資本金	54,000,000 円
従業員数	183 名 (パート社員含む 2025 年 9 月時点)
事業内容	乳製品製造販売
主要取引先	<p>(販売先) 伊藤忠商事株式会社、株式会社日本アクセス、株式会社帝国ホテル他</p> <p>(仕入先) 全国農業協同組合連合会</p>

【業務内容】

- 中沢グループは、創業 150 年以上の歴史を持つ乳製品メーカーである。中核企業の中沢乳業は、生クリームをはじめとする「中沢ブランド」の乳製品を企画・開発・製造し、業務用の取引先や一般消費者に提供している。業務用製品は主に大手コーヒーチェーン等に供給し、家庭用製品はデパートやスーパーを通じて販売している。グループはホールディング会社を含む 8 社で構成され、機能ごとに役割を分担している。業務用分野を中心に強固な基盤を築き、家庭用乳製品でも確かな存在感を示している。

＜グループ企業一覧＞



資料 中沢グループ公式ウェブサイトより引用

- その歴史は 1868 年、明治初頭にさかのぼる。初代中沢惣次郎が現在の JR 新橋駅付近で牧場を開き、牛乳の生産を始めたのが起点である。1952 年に法人化し、1960 年には「サワークリーム製法」の特許を取得する等、革新的な技術開発を通じて業界を牽引してきた。
- 現在、NAKAZAWA 製品は多くのホテルやレストラン、パティスリーやカフェで広く使用され、業務用生クリームの分野で確かな存在感を示している。湘南工場を拠点に高品質な製品を安定供給し、HACCP や FSSC22000 といった国際的な衛生・品質認証を取得する等、安全性と品質管理を最重要課題として取り組んでいる。

<ブランドマーク>



資料 中沢グループ公式サイトより引用

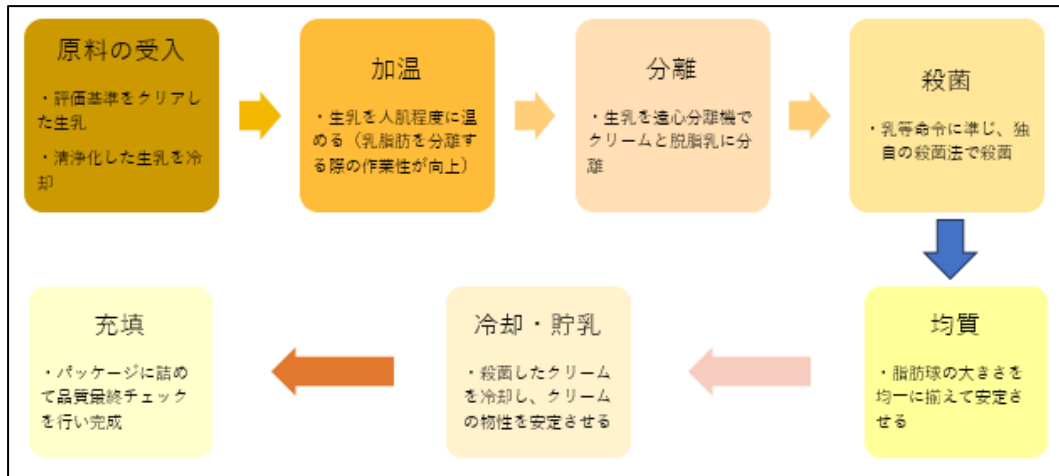
中沢グループは、8 社による一貫体制で企画開発から製造・販売までを担い、グループの統合力を発揮し、さらなる挑戦を続けている。その象徴が、牧場を表す「緑」、空を意味する「青」、乳製品を表す「白」を基調としたブランドマークであり、NAKAZAWA の製品イメージを映し出すシンボルとして、顧客との信頼を体現している。

<製品例>

 <p>北海道フレッシュクリーム47</p> <p>業務用製品 フレッシュクリーム</p> <p>通りすぐりの北海道産厚乳を100%使用した、新しいフレッシュクリームシリーズです。</p>	 <p>フレッシュクリーム42%</p> <p>業務用製品 フレッシュクリーム</p> <p>濃厚な素材と合わせても負けないしっかりとした風味と使いやすさを兼ね備えました。</p>	 <p>ナイスホイップV</p> <p>業務用製品 ミルクフアット</p> <p>純乳脂肪ならではの風味に使いやすさをプラスしました。</p>
 <p>ナイスホイップG</p> <p>業務用製品 コンパウンドクリーム</p> <p>ナイスホイップシリーズのスタンダードアイテムです。</p>	 <p>トレボナップ35</p> <p>業務用製品 機能性クリーム</p> <p>コンパウンドクリーム</p> <p>ムースやガナッシュ、焼き菓子の塗り込みなどの仕込み用として最適な低脂肪クリームです。</p>	 <p>サワークリーム</p> <p>業務用製品 世界の乳製品</p> <p>料理に製菓に幅広くお使いいただける、NAKAZAWAの看板製品です。</p>

資料 中沢グループ公式サイトより引用

<クリーム製造工程概略>




資料 中沢グループ公式サイトを参考に商工中金経済研究所が作成

- 中沢グループの強みは、長年にわたり培ってきた高度な製造技術と柔軟な市場対応力にある。代表的な製品である「サワークリーム」に象徴されるように、常に「先見の明を持つ精神」「他にはないオンリーワンの商品づくり」「世界のおいしい乳製品を日本の食卓へ」という大切にしてきた価値観を基盤に、独自性と品質を追求してきた。業務用市場ではプロフェッショナルから厚い信頼を獲得し、強固な基盤を築く一方で、中沢グループの公式サイトでは、自社製品を使用したレシピを提案し、一般消費者向け市場にも積極的に展開している。さらに、環境マネジメントや CSR 活動にも注力し、持続可能な社会の実現に貢献している。伝統と革新を融合させた中沢グループは、これからも「食の楽しさと安全」を提供し続ける企業として、さらなる成長を目指していく。



資料 中沢グループ公式サイトより引用

【グループ事業拠点】

拠点名	住所	備考
本社	東京都大田区大森本町 1-6-1 大森パークビル 6 階	・東京統括オフィス ・中沢グループホールディングス、中沢乳業本社
湘南工場	神奈川県藤沢市遠藤 2023-16  資料 中沢乳業より提供	製造拠点 ・中沢スムーズ PA 本社
城南島物流センター倉庫	東京都大田区城南島 4-9-4	
関西営業所兼大阪物流センター	大阪府摂津市一津屋 3-21-1	
埼玉営業所	埼玉県桶川市朝日 2-11-11	
中沢建物	東京都港区新橋 2-3-6	
中沢東海販売	静岡県藤枝市中藪田 2-10	
サンワ乳研 中沢チーズ	愛知県長久手市卯塚 1-605	・チーズの加工（シュレッド、ダイス、パウダー、スライス）
中沢ロジサービス	千葉県市川市北方 1-6-12	

【グループ沿革】

1868 年（明治初年）	初代中沢惣次郎個人で現新橋駅前に牧場を営む ～その頃の新橋界隈は大使館やホテルが多く、それに伴って外国人も多く出入りする街だった。また喫茶店も多く、これらの地域の利点を足がかりとして乳製品の販売を行った。
1952 年	法人を設立、商号を中沢牛乳株式会社とする
1960 年	乳酸菌培養製法による「サワークリーム」の製法特許を取得 ～取引先であったロシア大使館に出入りしていた社員は、いつも決まってオープンの上に置いてある白いクリームらしき瓶が気になっていた。ある日、その社員が大使館職員に「いつもここにあるこの白い瓶は何でしょうか．．．」と聞くと「これは『スメタナ』といってロシア・

	<p>東欧では料理に欠かせない発酵クリームだ」との答え。その情報を会社に持ち帰ると「これからはこのクリームが来るぞ！」と当時の上層部が時代に先駆けて製造を決意。これが昭和 35 年に製造特許を取得した「サワークリーム」誕生のいきさつである。</p> <p>資料 中沢グループ公式サイトより引用</p> 
1962 年	東京都杉並区和田に生クリーム専門工場（杉並工場）を建設、併せて同所に衛生技術研究所を設置
1964 年	商号を中沢乳業株式会社に変更
1987 年	製造部門を中沢フーズ株式会社、販売部門を中沢販売株式会社として分社
1988 年	CI（コーポレート・アイデンティティ）を導入、新経営理念の確立と同時に、新しい表示システムを採用
1996 年	神奈川県藤沢市に湘南工場を建設、同所に杉並工場を全面移転
1998 年	大阪市淀川区に関西営業所を開設
2000 年	<p>湘南工場クリーム製造ラインが HACCP（総合衛生管理製造過程）の厚生大臣承認を受ける</p> <p>東京都大田区城南島に城南島物流センターを建設</p> <p>湘南工場で品質管理システムの国際規格 ISO9001 の認証を取得（2024 年返上）</p>
2002 年	湘南工場が AIB（アメリカ製パン研究所）食品安全衛生プログラム達成証書を取得
2006 年	中沢フーズ・中沢乳業が環境マネジメントシステム ISO14001 の認証を取得（2023 年返上）
2017 年	中沢乳業と中沢フーズが合併、商号を「中沢乳業」とする 埼玉県桶川市へ所沢営業所を移転し、埼玉営業所と改称
2019 年	中沢グループホールディングス株式会社を設立
2020 年	<p>中沢グループ CSR 推進活動スタート</p> <p>中沢乳業 e-shop オープン</p>
2023 年	中沢乳業株式会社の湘南工場で FSSC22000 の認証を取得
2024 年	<p>「東京グリーン・ボンド」（*1）へ投資</p> <p>（*1）東京グリーン・ボンドとは、東京都が再生可能エネルギーや都市緑化等、環境事業の資金を調達するために発行する債券である。その趣旨に賛同し、持続可能な社会の実現に向けて社会的責任を果たす思いから、中沢乳業は投資を実施した。</p> <p>中沢スムーズ PA 株式会社を設立</p>

	大阪市淀川区に拠点を置いていた関西営業所を大阪府摂津市へ移転 同所に大阪物流センターを開設
--	---

2.2 業界動向

■ 日本の生クリーム市場の動向と推移

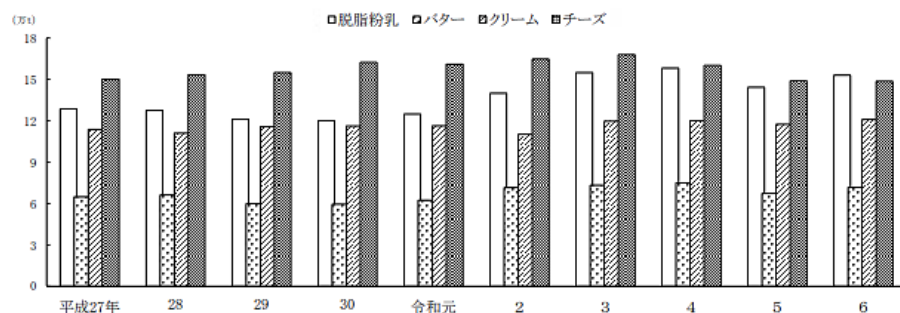
1. 市場規模と成長率

- ・ 日本の生クリーム（*2）市場は、乳製品市場全体の中で安定した需要を維持しながら、近年は緩やかに成長している。世界的な乳製品クリーム市場は Mordor Intelligence の調査レポートによれば、2024年に約154億3,000万米ドル（約2兆2,682億円：1ドル＝147円換算）規模で、2029年には184億5,000万米ドル（約2兆7,122億円：1ドル＝147円換算）に達すると予測されている。日本市場も同様に、洋菓子やカフェ文化の浸透、外食産業の回復を背景に、業務用を中心に需要が底堅く推移している。
- ・ 特に、ホテルやレストラン、パティスリー等のプロフェッショナル市場での利用は依然として高い。加えて、家庭用市場でもホイップクリームや調理用クリームの需要が増加している。これは、コロナ禍以降の「おうち時間」需要や、スイーツ作りの定着が影響している。

3 乳製品生産量

主な乳製品の生産量をみると、脱脂粉乳は15万2,983t、バターは7万1,723t、クリームは12万904tで、前年に比べそれぞれ6.0%、6.5%、3.0%増加した一方で、チーズは14万8,618tで前年に比べ0.1%減少した。

図5 主要乳製品生産量の推移（全国）



注：平成29年1月調査から調査定義を変更したため、平成28年以前と平成29年以降のクリームの生産量は連続していない。

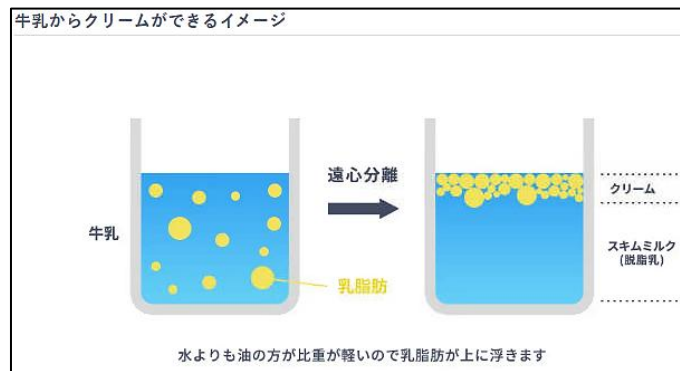
表3 乳製品生産量（全国）

年次	全粉乳	脱脂粉乳	調製粉乳	ホエイパウダー	バター	クリーム
	t	t	t	t	t	t
令和5年	10,515	144,284	29,902	17,807	67,337	117,379
6	11,258	152,983	26,715	16,710	71,723	120,904
対前年比 (%)	107.1	106.0	89.3	93.8	106.5	103.0

年次	チーズ	プロセスチーズ		加糖れん乳	無糖れん乳	脱脂加糖れん乳	乳脂肪分8%以上のアイスクリーム
		直接消費用ナチュラルチーズ	プロセスチーズ				
	t	t	t	t	t	t	kl
令和5年	148,808	33,785	115,023	30,186	420	3,235	134,517
6	148,618	33,621	114,997	30,278	324	3,281	146,947
対前年比 (%)	99.9	99.5	100.0	100.3	77.1	101.4	109.2

資料 牛乳乳製品統計調査（2025年7月28日 調査結果の概要）より引用

（*2）生クリームとは、生乳・牛乳または特別牛乳から乳脂肪分を分離・濃縮した乳製品で、一般的に乳脂肪分18%以上を含み、製菓や料理に用いられるクリーミーな素材のこと。なお生クリーム



ム 1,000ml をつくるためには牛乳 13L が必要になる。似た製品に乳等を主要原料とするホイップクリームや植物性代替クリームがある。ホイップクリームは泡立てやすく、デザートに飾りに適している。一方、植物性クリームは乳成分を含まず、アレルギー対応や低

コストで選ばれることが多い。用途や風味、健康志向に応じて使い分けられている（資料 中沢グループ公式ウェブサイトより引用）。

2. 消費者ニーズの変化

- ・ 近年の大きな特徴は、健康志向と高付加価値志向の高まりである。消費者は、低脂肪・無脂肪タイプや、オーガニック・無添加製品を選好する傾向を強めている。また、乳糖不耐症やアレルギー対応として、無乳糖クリームや植物性代替クリーム（オーツ、アーモンド、ココナッツ等）の需要も増加している。これにより、従来の乳製品クリーム市場は、代替品との競合を意識した製品開発が求められている。
- ・ さらに、プレミアム化の進展も顕著である。北海道産生クリームや、産地や製法にこだわった高品質製品が人気を集めている。こうした動きは、洋菓子業界やカフェ業界の差別化戦略とも連動しており、業務用市場においても高付加価値製品の採用が進んでいる。

3. 業務用市場の回復と拡大

- ・ コロナ禍で一時的に落ち込んだ外食産業は、2023 年以降回復基調にある。特にカフェやスイーツ専門店の出店増加が市場を押し上げている。日本国内では、コーヒーショップやベーカリー、パティスリーの数が増加し、ホイップクリームやサワークリーム等の需要が拡大している。さらに、ホテルやレストランでのデザート需要も回復し、業務用生クリーム市場は堅調に推移している。

4. 家庭用市場の動向

- ・ 家庭用市場では、ホイップ済製品や小容量パック等、利便性を意識した製品が注目されている。特に、共働き世帯や単身世帯の増加により、簡便性と保存性を兼ね備えた製品への関心が高まっている。また、SNS や動画配信を通じたスイーツ作りの人気が続いており、家庭での生クリーム利用は今後も一定の需要を維持すると見られる。

5. 課題とリスク要因

- ・ 一方で、日本の生クリーム市場にはいくつかの課題がある。
 - 5.1 原料乳価格の高騰：国際的な乳製品価格の上昇や、国内酪農の生産コスト増加により、原料コストが上昇している。
 - 5.2 日本国内の人口減少と牛乳消費の減退：長期的には人口減少や食生活の変化により、乳製品全体の需要が減少するリスクがある。
 - 5.3 代替品との競合：植物性クリームや低脂肪製品の普及により、従来型の生クリーム需

要が一部シフトする可能性がある。

6. 今後の展望

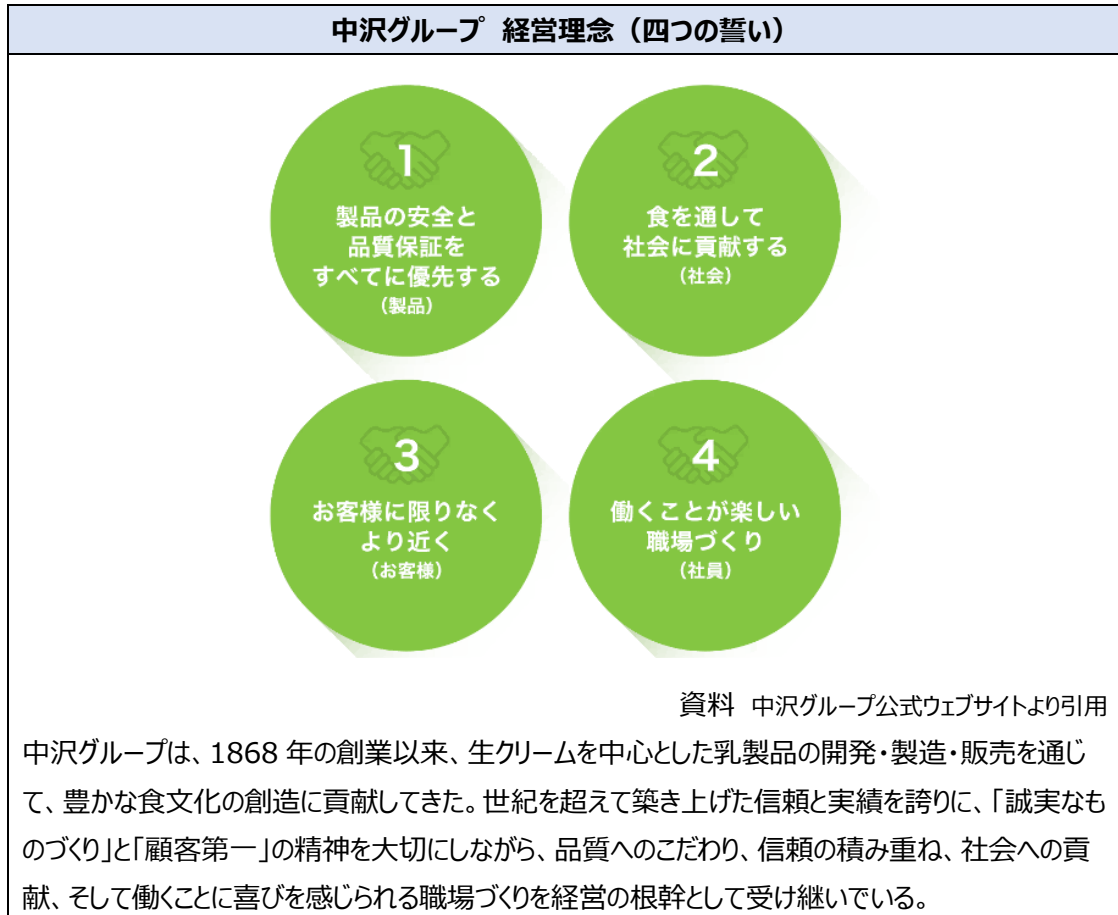
- ・ 今後の日本の生クリーム市場は、高付加価値化、健康志向対応、サステナビリティ対応がカギとなる。具体的には、以下の方向性が注目される。
 - 6.1 機能性・オーガニック製品の拡充：無添加、オーガニック、乳糖不使用等の製品ラインナップを強化する。
 - 6.2 環境配慮型製品の開発：カーボンフットプリント削減や再生可能エネルギーを活用した製造プロセスを導入する。
 - 6.3 デジタルマーケティングの活用：SNS や EC を通じたブランド訴求と直販チャネルを拡大する。
- ・ ホテル・レストラン・カフェ市場の回復と、洋菓子文化の定着により、業務用市場は引き続き堅調に推移すると見込まれる。一方で、家庭用市場は利便性と健康志向を両立した製品が成長のカギを握る。

7. まとめ

- ・ 日本の生クリーム市場は、安定した基盤を有しながらも、消費者の嗜好変化や外部環境の影響を受け、進化を続けている。確かに、人口減少という構造的課題は国内食品市場全体にとって成長を制約する要因となり得る。しかし、生クリームは必需品ではなく嗜好品的要素が強い食材であり、スイーツやカフェ文化の広がりとともに、その価値はむしろ高まっている。こうした特性を踏まえると、市場戦略においては「贅沢感」「特別感」「体験価値」を訴求することが重要である。
- ・ さらに、健康志向やサステナビリティ対応、プレミアム化の進展に加え、高齢化に伴う栄養面や消化性への配慮といった新たなニーズも生まれており、今後も一定の成長が期待される。特に、少量でも高品質な商品を求める消費者や、業務用市場における付加価値の高い製品への需要は、人口構造の変化に左右されにくく、安定した需要が見込まれる。したがって、品質や価値を重視し、嗜好品としての魅力を最大化する取り組みを進めることが、市場の持続的な発展につながると考えられる。

2.経営理念、環境方針等

【中沢グループ経営理念】



【環境方針】

環境基本理念
<p>中沢グループは、経営理念である「製品の安全と品質保証をすべてに優先する」「食を通して社会に貢献する」「お客様に限りなくより近く」「働くことが楽しい職場づくり」を基調として業務に励む中、地球環境の保全、環境型社会への適応に努めることが、企業にとって大切な活動であることを常に自覚する。そして、地域社会・自然環境へ配慮した意識を日々高め、資源の効率的な活用と再利用に関心をおき、廃棄物を低減することに努める。</p>
わたしたちの活動 二つの標語
<ol style="list-style-type: none"> 1. 地球を大切にしよう。「人間と自然の共生」 2. エネルギーを節約しよう。「地球環境保全の向上」で表し、全社員の気持ちを一つにしてこの活動を進めていく。

基本方針

1 汚染の予防に関する約束

地球温暖化、自然災害、放射能汚染、オゾン層の破壊、有害化学物質による汚染など地球環境を取り巻く問題を真摯に受け止め、企業活動の各段階での環境負荷の低減と地球環境の汚染防止に努める。環境目的、目標を定め、改善プログラムを策定・実施し、定期的にその達成状況を確認して、システムの見直しを図り、環境保全のための継続的改善に努める。

2 継続的改善への約束、環境目的および目標設定

- (1) 環境に配慮した事業活動を行う。
- (2) 大気汚染防止対策および地球温暖化対策を積極的に推進する。
- (3) 廃棄物発生量の削減、再資源化（リサイクル）などを推進する。
- (4) 省資源・省エネルギーとグリーン購入を推進する。
- (5) 地域社会の一員として緑化、美化活動の取り組みおよび社会貢献活動を積極的に進める。

3 法規制などの遵守の約束

事業活動に関わる環境関連の法律・法規・協定などの要求事項を遵守し、自主管理基準を設定し、一層の環境保全を図る。

4 教育啓蒙活動

環境に関する社内教育、広報活動を行い、環境方針の理解を徹底し、一人ひとりの環境保全に関する意識の向上を図る。

5 環境方針開示の約束

この環境方針を広く一般に開示するとともに、一般の人々からの要求に応じ、この環境方針を提供する。

2018年2月1日

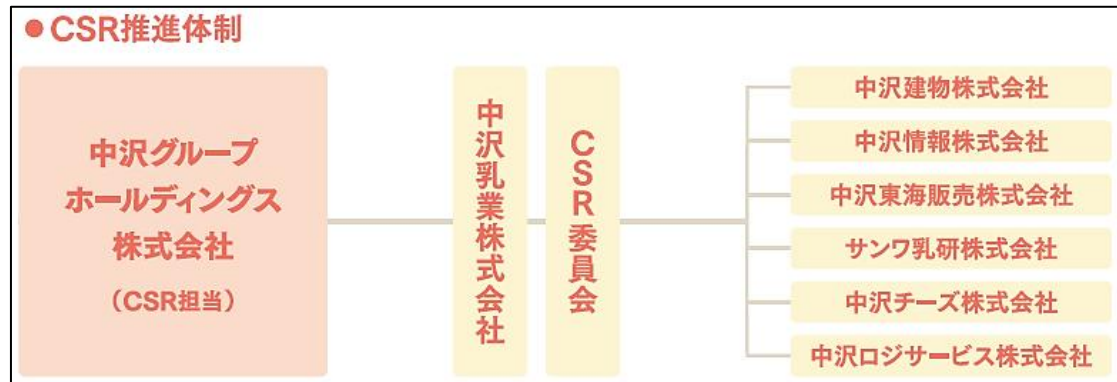
中沢乳業株式会社 代表取締役社長

中澤 謙次

中核企業として生産及び製品開発を担う中沢乳業株式会社、及び中沢グループ全体において、環境方針を定めている。

その他に、中沢グループの「品質方針」「開発方針」「人材方針」「調達方針」を策定し、中沢グループ公式ウェブサイトで公表している。中沢グループは、「経営理念（4つの誓い）」を軸に、サステナブルな社会の実現を目指し、環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）の各側面で、持続可能な地球環境への貢献（E）、すべてのステークホルダーとの共生（S）、コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントの強化（G）に取り組んでいる。これらの取り組みにより、グループ全体で共有される価値観と行動指針に基づき、事業活動に反映されるよう体制構築を検討中である。2022年度時点での課題認識については、中沢グループの公式ウェブサイト内「サステナブルCSRレポート」で公開している。同レポートでは、KPI項目を設定し、国連の持続可能な開発目標（SDGs）のうち5つの目標を重点課題として掲げており、今から実現に向けた取り組みを開始する段階にある（<https://www.nakazaw.co.jp/images/news/csr.pdf>）。

【CSR 推進体制】



*なお、現時点において中沢情報株式会社は、中沢グループホールディングスによる吸収合併を経て、解散済みである。また、2024年には新たに「中沢スムーズPA」が設立されている。

資料 「サステナブル CSR リポート vol.1 2021-2022」より引用

2.4 事業活動

中沢乳業では、以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【自然環境面】

■ 「CO₂ 排出量の抑制等」の取り組み

- 湘南工場では、2005 年から標準型ガスエンジンコージェネレーションを使用していたが、更新時期を迎えたため、2020 年度に「災害時の対応能力強化に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金」を活用し、停電対応型 390kW 級ガスエンジンコージェネレーションシステムを導入した。本システムの導入により、発電と排熱利用を組み合わせた高効率なエネルギー供給が可能となり、CO₂排出量及びエネルギーコストの削減を実現した。2021 年 2 月より本格稼働を開始し、稼働前の 2020 年度と稼働後の 2022 年度を比較した結果、製造量が増加したにもかかわらず、工場全体の電力使用量は 30,812kWh 減少した。この削減は、コージェネレーションシステムを従来の 350kW 型から 390kW 型へ更新したことにより、同システムによる CO₂排出ゼロの発電量が 20,975kWh 増加し、電力会社から購入する一般電力の使用量が 51,787kWh 減少したことに起因する。今後は、CO₂ 排出量の可視化に取り組んだ上で、排出量削減に向けた具体的な施策を検討し、継続的な削減に取り組む。
- また、2022 年には湘南工場において藤沢市と「災害時における応急生活物資及び避難所としての施設利用等の協力に関する協定書」を締結し、地域防災力の向上にも寄与している。



資料 一般社団法人都市ガス開発センターHP「採択事例」より引用

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「自然災害（社会面）」（地域防災力向上への協

力)、「気候の安定性」「資源強度」(CO₂排出量の抑制)

■ 「排水管理と水域汚染防止等」の取り組み

- 牛乳や乳製品の製造過程で発生する排水には、乳脂肪やカゼイン（たんぱく質）、乳糖等の有機物が多く含まれ、洗浄工程では残渣や洗浄剤により BOD（生物化学的酸素要求量）や COD（化学的酸素要求量）が高くなる傾向がある。湘南工場では、水質汚濁防止法や神奈川県条例をはじめとする関連法令を遵守し、適正な排水管理を徹底することで、安全な水質に改善して放流している。また、発生する汚泥についても、法令に基づき適正に処理するため、専門業者に委託している。
- 物流センターにおける製品冷却については、従来、大量の水を使用することで対応してきた。しかし、近年の水資源保全の重要性を踏まえ、今後は蓄冷材や保冷材への代替を推進し、氷の使用抑制に取り組む。
- 代替時に発生する工場の加工機械については、廃棄処理を専門業者に依頼し、法令や環境基準に沿って適正に処理している。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「水域」（排水管理と水域汚染防止）、「資源強度」（物流センターにおける水資源削減）、「廃棄物」（設備廃棄の適正処理）

■ 「食品ロスの低減」の取り組み

- 環境方針に基づき、資源の効率的活用と廃棄物の削減を目的として、食品ロスの最小化に向けた具体的な施策を展開している。主な取り組みは以下の通りである。

① 歩留まり向上

- ・同一ラインで複数製品を製造する際、製品切替時の充填品は規格外となる可能性があり、除外・廃棄が必要となる。また、原料の関係で混入を防ぐために水を使用する場合もあり、これが歩留まり低下や廃棄につながる。これを防ぐため、切替品の検査を徹底し、規格適合品を最大化するとともに、水を使用しない製造順序の工夫により廃棄削減を図っている。

② 製造効率化による歩留まり改善

- ・賞味期限の短い日配製品を中心に製造しているため、顧客にリードタイム変更を依頼し、製造を可能な限り集約することで歩留まりを向上させている。

③ 廃棄品の削減と再利用

- ・出荷制限により発生する製品や仕入のロス品は、期限前に Web 受注システムのチラシ機能を活用して得意先へ特価販売を行ったり、希望する社員へ配布したりといった工夫により廃棄を回避する取り組みを行っている。また、工場が発生する残渣は契約企業を通じてエコフィードとして再利用している。エコフィードとは、食品残渣や製造副産物を家畜用飼料として活用する取り組みであり、食品廃棄物削減と資源循環の促進に寄与している。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「資源強度」「廃棄物」（食品ロスの低減）

【社会面】

■ 「FSSC22000 認証取得による食品安全マネジメントの強化」の取り組み

- 食品安全の確保と消費者の健康保護を目的として、2023年に湘南工場でFSSC22000認証を取得した。本認証は、国際基準に基づく食品安全マネジメント体制の構築を通じて、製造工程の衛生管理の徹底、トレーサビリティの強化、従業員教育の体系化を実現するものである。中沢グループでは「安心・安全な製品・サービスの提供」を品質方針の中心に据え、法令遵守と継続的改善を企業文化として定着させている。このような品質方針と企業文化の定着により、消費者には健康リスクの低減を、取引先には安定した供給と品質保証を提供している。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「健康および安全性」「食料」（FSSC22000 認証取得による食品安全マネジメントの強化）

■ 「健康に貢献する製品開発の強化と健康的な食生活」の取り組み

- 「健康に貢献する製品開発の強化」と「健康的な食生活の提案」を重要テーマとして掲げている。一般消費者向けに、従来から市場で初めてカロリーを抑えた生クリームを販売しており、食の豊かさを維持しながら生活習慣病の予防やカロリーコントロールをサポートしている。さらに、特定栄養素を強化した発酵乳を発売した。健康志向の高い層はもとより、これまで健康への関心が比較的低かった層に対しても、「おいしさに健康価値を付加した商品」として訴求し、販売促進を図る計画である。業務用マーケットにおいては、高タンパク製品の代表となったギリシャヨーグルトを製造、低脂肪クリーム類のラインアップを強化して、製菓製パン、カフェ外食業界からのニーズへの対応力を備えている。
- 加えて、大学の農学部及び各地の製菓製パン料理専門学校において年1回講義を実施し、添加物を使用した生クリームと無添加の生クリームの比較試食や、乳製品の製造方法を説明し、乳製品の味わいと価値について啓発を行っている。自社が運営するSNSでは、乳製品を活用した手作りレシピを紹介し、既製品に依存しない食生活の魅力と重要性を発信している。また、従来から継続して、量販店で販売しているカロリーカット製品の販促活動にも注力しており、健康志向の高まりに対応した商品提案を強化している。

具体的な製品例としては、「生クリーム屋さんのカロリー1/3 カットフレッシュ（200ml）」や「濃縮バターミルク（非発酵）」等、低脂肪・低カロリー製品が挙げられる。これらの製品を通じて、中沢グループは「おいしさ」と「健康価値」の両立を図り、消費者の健康的な食生活を支える取り組みを今後も継続していく。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「健康および安全性」、ネガティブ・インパクト「食料」（健康に貢献する製品開発の強化と健康的な食生活）

■ 「ワーク・ライフ・バランスの推進と安心安全な労働環境の整備等」の取り組み

- 全従業員に対して法定の福利厚生を提供するとともに、労働関連法規を遵守し、健康と働きやすさを重視した施策を通じて、ワーク・ライフ・バランスの向上に継続的に取り組んでいる。健康診断の受診率は100%を達成しており、人間ドックの受診費用やインフルエンザ予防接種費用に対する補助も実施している。2025年3月期における年次有給休暇の平均取得率は68%で

あり、令和 6 年の就労条件総合調査における全国平均（65.3%）を上回る水準となっている。また、同期間の平均月間残業時間は 13.8 時間であり、令和 6 年の毎月勤労統計調査における一般労働者の平均残業時間（13.4 時間）と同程度の水準である。さらに生産性向上施策を通じて、業務効率の改善及び労働時間の適正化にも継続的に取り組んでいる。

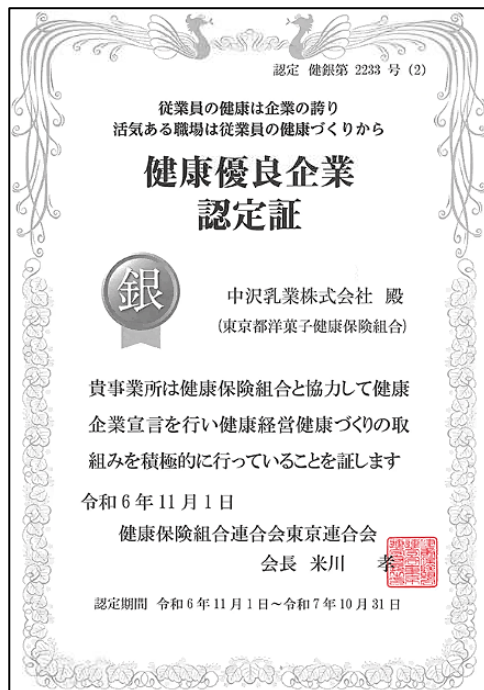
- 労働災害の抑制に向けて、現場では事例の共有や振り返りを徹底し、ヒヤリハット事例を工場内で展開することで再発防止に努めている。今期は初めて中央労働防止協会による外部研修を実施し、工場内における労災発生の懸念個所について専門的な指摘及び指導を受けた。また、熱中症対策として冷房設備を導入し、作業環境の安全性向上を図っている。加えて、食品安全マネジメントの強化を目的として FSSC22000 認証を取得しており、当該取り組みは直接的な労災防止策ではないものの、整理整頓された作業環境の維持、設備の定期点検、従業員教育の充実、リスクアセスメントの実施といった仕組みを通じて、間接的に労災リスクの低減に寄与している。これらの施策を通じて、労働安全衛生の水準を継続的に向上させ、事故の未然防止に努めている。さらに、2025 年 1 月末の自主回収事案の発生を機に、協力工場との安全課題の認識共有・改善・解決策の協議、決定事項の進捗フォロー等を目的として、月 1 回の「安全対策会議」を立ち上げ、定例運用を行った。6 ヶ月を経過して、安全に対する意識高揚、顕在化していた課題の解決策と実行について、一定の成果が見られたため、現在は頻度を年 4 回に変更して効率的に定着と実効性を確保している。
- ホスピタリティ（おもてなしの心や思いやりをもって人と接する姿勢）を企業文化として浸透させるため、全社横断のプロジェクトである「ホスピタリティ推進委員会」（議長：社長）を設置している。同委員会は、ES（Employee Satisfaction：従業員満足）と CS（Customer Satisfaction：顧客満足）の向上を目的に、研修やイベントの実施、福利厚生制度の見直し等を推進している。さらに、これらの活動を通じて社内コミュニケーションの活性化を図るとともに、心理的安全性の向上にも取り組んでいる。心理的安全性とは、社員が安心して意見を述べ、挑戦できる職場環境を指し、こうした職場環境の整備・改善を通じて、従業員のエンゲージメント向上やチームの生産性向上させていくことを企図している。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「健康および安全性」「社会的保護」（ワーク・ライフ・バランスの推進と安心安全な労働環境の整備等）

■ 「従業員の健康づくり支援」の取り組み

- 社員の健康を企業価値の重要な基盤と位置づけ、積極的に健康経営に取り組んでいる。健康の維持・管理・向上のため、定期健康診断の受診及び受診勧奨を徹底するとともに、健康に資する情報発信を行っている。加えて、リスク値の高い社員については総務部長が個別に指導面談を実施している。こうした取り組みの成果として、中沢乳業では健康保険組合連合会東京連合会の健康優良企業「銀の認定」を取得し、2024 年 11 月には 3 年連続 3 回目の認定となった（「銀の認定」は、協会けんぽ等が推進する「健康企業宣言」に基づく保険者認定であり、職場における健康づくりの実践を評価する制度である）。また、中沢グループの公式ウェブサイトに掲載されている「サステナブル CSR リポート」では、「中沢グループの取り組む SDGs 5 つの目標」

において、定期健診受診率 100%達成、禁煙への取り組み等を掲げ、社員の健康づくりのための環境整備を継続的に進めていることが示されている。加えて、ストレスチェックでリスク値の高い社員に対しては、希望する者を対象に個別の産業医面談を実施している。これらの取り組みにより「銀の認定」取得と一定の成果を得るに至ったが、今後は、自律的な健康維持・促進に向けた取組を進め、社員一人一人の健康意識の向上と行動変容を促していく。一例として、歩数や検診受診率に応じてポイントを付与し、社内カフェや福利厚生制度において、そのポイントを活用できる仕組み等のアイデアがある。



資料 中沢グループ公式ウェブサイトより引用

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「健康および安全性」「社会的保護」（従業員の健康づくり支援）

■ 「乳製品の安定供給と日本の食文化への貢献」の取り組み

- 創業以来、「品質第一」「お客様への誠実」を経営理念に掲げ、乳製品の安定供給を通じて日本の食文化の発展に寄与してきた。明治初年の創業当初より、乳製品を通じて豊かな食生活を支えることを使命とし、伝統的な製法と最新技術を融合させることで、安心・安全で高品質な製品を提供している。1960年には、日本で初めて業務用サワークリームを商品化し、以来半世紀以上にわたり洋菓子文化の発展を支えてきた。これらの製品は、日本の洋菓子文化の基盤を形成し、食文化の継承に貢献している。また、自社のウェブサイトや SNS、製菓・料理教室を通じて、サワークリームやフロマージュブラン等の乳製品を用いた伝統的な洋菓子や郷土料理のレシピを紹介しており、プロの職人のみならずや一般消費者に対しても、伝統的な調理法や食文化の普及に努めている。



資料 中沢乳業 e-shop (<https://nakazawa-eshop.com/campaign/cookingclass/>) より引用

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「食料」「文化と伝統」（乳製品の安定供給と日本の食文化への貢献）

■ 「ダイバーシティの推進」の取り組み

- 性別に関係なく能力を発揮できる環境づくりを重視し、働きやすい体制の整備を進めてきた。その結果、管理職や役職者への登用において性別を問わない方針が徹底され、2025年9月時点で女性管理職比率は20.5%となり、2025年10月には初めて女性役員が誕生した。さらに、柔軟な勤務制度や育児・介護支援制度の充実を図ることで、キャリア形成とライフイベントの両立を支援している。これらの取り組みにより、女性が長期的に活躍できる職場環境が整備され、各部署において女性社員が活躍している。
- 外国人材については、正社員2名、契約社員1名が在籍しており、専門性を活かした業務等に従事している。なお、技能実習生の受け入れは行っていない。これらの取り組みを通じて、国籍や文化の多様性を尊重し、企業の持続的成長に資する体制を構築している。
- 障がい者雇用については、2025年12月時点では、法定雇用率を満たしていないため、引き続き雇用促進を図る必要がある。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「雇用」、ネガティブ・インパクト「ジェンダー平等」「民族・人種平等」「その他の社会的弱者」（ダイバーシティの推進）

■ 「賃金引き上げによる持続的成長の推進」の取り組み

- 2025年3月期には3.7%、2026年3月期には3.5%の賃上げを実施し、2025年3月期の平均年収は、東京都が公表した令和6年賃金構造基本統計調査における「食料品製造業（企業規模10人以上）」の平均年収を上回っている。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「賃金」（賃金引き上げによる持続的成長の推進）

【社会経済面】

■ 「協力工場との共存共栄による地域経済への貢献」の取り組み

- 北海道に1社、東北に1社、関東に3社の協力工場を有し、各協力工場と連携して事業を展開している。これらの協力工場は地域に根ざした中小企業であり、中沢グループの成長と安定は、協力工場の経営基盤強化にも直結する。こうした事業展開を通じて、自社の発展のみならず、零細・中小企業の繁栄や地域経済の活性化にも貢献している。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「零細・中小企業の繁栄」（協力工場との共存共栄による地域経済への貢献）

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動等を踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食料	エネルギー
住居	健康と衛生	教育
移動手段	情報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇用
賃金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水域	大気
土壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクトを表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	酪農製品製造業
ポジティブ・インパクト	健康および安全性、食料、文化と伝統、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、食料、賃金、社会的保護、気候の安定性、水域、資源強度、廃棄物

【事業活動等を踏まえて特定したインパクト】

■ ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
自然災害	➢ 地域防災力向上への協力
健康および安全性、食料	➢ FSSC22000 認証取得による食品安全マネジメントの強化
食料、文化と伝統	➢ 乳製品の安定供給と日本の食文化への貢献

賃金	➢ 賃金引き上げによる持続的成長の推進
零細・中小企業の繁栄	➢ 協力工場との共存共栄による地域経済への貢献

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性、社会的保護	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ワーク・ライフ・バランスの推進と安心安全な労働環境の整備等 ➢ 従業員の健康づくり支援
気候の安定性、資源強度	➢ CO ₂ 排出量の抑制
水域	➢ 排水管理と水域汚染防止
資源強度	➢ 物流センターにおける水資源削減
資源強度、廃棄物	➢ 食品ロスの低減
廃棄物	➢ 設備廃棄の適正処理

■ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
(ポジティブ・インパクト) 健康および安全性 (ネガティブ・インパクト) 食料	➢ 健康に貢献する製品開発の強化と健康的な食生活
(ポジティブ・インパクト) 雇用 (ネガティブ・インパクト) ジェンダー平等、民族・人種平等、その他の社会的弱者	➢ ダイバーシティの推進

■UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの



<ネガティブ・インパクト>

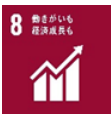
インパクト	特定しない理由
賃金	➢ 賃金水準は、地域の平均以上で、不規則な賃金でないことから特定しない。

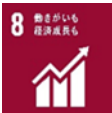
4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

中沢グループホールディングスは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける中沢乳業に関する重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。設定した KPI のうち、目標年度までに達成したものについては、再度の目標設定等を検討する。

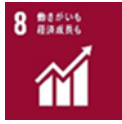
【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性、食料		
取組内容（インパクト内容）	・FSSC22000 認証取得による食品安全マネジメントの強化		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● FSSC22000 認証維持する。 ● 2026 年以降、協力工場を交え、安全対策会議を年 4 回実施する。 ● 2026 年以降、品質不適合品の出荷件数ゼロを継続させる。 ● 2026 年以降、リコール件数ゼロを継続させる。 ● 2026 年以降、物流過程での温度管理不適合件数ゼロを継続させる。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2023 年に湘南工場で FSSC22000 認証を取得し、国際基準に基づく食品安全体制を整備した。衛生管理の徹底、トレーサビリティの強化、従業員教育の体系化を推進している。中沢グループでは「安心・安全な製品・サービスの提供」を品質方針の中心に据え、法令遵守と継続的改善を企業文化として定着させている。 ➢ 今後は、品質管理の実効性をさらに強化するため、協力工場を含めた安全対策会議を年 4 回開催し、品質不適合品の出荷、リコール、物流過程における温度管理不適合の各件数ゼロを目標に掲げ、リスクの低減と安定供給の実現に取り組む。 		
貢献する SDGs ターゲット	2.1	2030 年までに、飢餓をなくし、すべての人々、特に貧困層や乳幼児を含む状況の変化の影響を受けやすい人々が、安全で栄養のある十分な食料を一年を通して得られるようにする。	
	12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	


特定したインパクト	賃金	
取組内容（インパクト内容）	・賃金引き上げによる持続的成長の推進	
KPI	● 2030年3月期の社員の平均給与を2025年3月期と比較して10%以上向上させる。	
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 2025年3月期には3.7%、2026年3月期には3.5%の賃上げを実施し、2025年3月期の平均年収は業界平均を上回る水準となっている。今後も継続的に賃上げに取り組み、社員の生活向上と働きがいのある職場環境の実現に取り組む。	
貢献するSDGsターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。 


特定したインパクト	零細・中小企業の繁栄	
取組内容（インパクト内容）	・協力工場との共存共栄による地域経済への貢献	
KPI	● 2027年以降、協力工場の利益推移をモニタリングし、基本合意書通りの利益が計上されているかを確認する。	
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 中沢グループでは、新しい生産体制の構築に取り組んでおり、協力工場との持続可能な関係構築を目的として、利益分配の透明性確保に取り組んでいる。 ➢ 今後、各協力工場との生産体制等の整備後、利益推移を継続的にモニタリングし、基本合意書に基づく利益水準が適切に計上されているかを確認していくことによって、協力工場が安定的に収益を確保できる体制を整え、双方が利益を享受し、持続可能な共存共栄の関係を維持することに取り組む。	
貢献するSDGsターゲット	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。 
	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

【ネガティブ・インパクト】


特定したインパクト	健康および安全性、社会的保護	
取組内容（インパクト内容）	・ワーク・ライフ・バランスの推進と安心安全な労働環境の整備等	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030年3月期には平均残業時間を月12時間未満とする。 ● 2026年以降、評定者研修を年1回以上実施する。 ● 2026年以降、1on1ミーティングを各部署で6ヶ月に1回実施する。 ● 2026年以降、階層別懇談会を半期に1回以上実施する。 ● 2026年以降、他部署体験イベントを半期に1回以上実施する。 ● 2027年までに限定社員制度を拡充する。 	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 法定福利厚生提供と労働関連法規の遵守を基盤に、健康と働きやすさを重視した施策を推進し、定期健康診断の受診率は100%、有給休暇取得率は全国平均を上回る水準、平均残業時間も適正水準を維持している。 ➢ ホスピタリティ推進委員会を設置し、従業員満足と心理的安全性の向上に取り組んでいる。 ➢ 今後は、平均残業時間の削減に関しては、人人体制の強化、生産性向上施策の拡充、業務プロセスの見直し等を通じて、一層の効率的な働き方の実現に取り組む。 ➢ 評定者研修を年1回以上実施することで、評価制度の公平性及び納得性の向上を目指し、また、1on1ミーティングや階層別懇談会を定期的に開催し、心理的安全性の確保に努める。さらに、他部署体験イベントの実施を通じて部門間の相互理解と協働を促進し、社内コミュニケーションの活性化に取り組む。 ➢ 現在、外国人雇用を対象にしている限定社員制度（異動の対象にならない、同一部署で同一作業を行う職群）を、今後は対象範囲を拡大し、育児や介護と両立しながら働く社員や、多様な働き方を希望する社員にも対応できる制度への改定に取り組む。 	
貢献する SDGs ターゲット	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 <div style="float: right; text-align: center;">  </div>


特定したインパクト	健康および安全性、社会的保護
取組内容（インパクト内容）	・従業員の健康づくり支援

KPI	● 2027 年までに健康行動に対するインセンティブ制度を制定する。	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 社員の健康を企業価値の根幹と位置づけ、健康経営を推進し、健康保険組合連合会東京連合会より「銀の認定」を3年連続で取得した。 ➢ 今後は、健診受診率や歩数に応じたインセンティブ制度の導入を通じ、社員の健康意識の向上と行動変容を促進に取り組む。 	
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 

特定したインパクト	気候の安定性、資源強度	
取組内容（インパクト内容）	・CO ₂ 排出量の抑制	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2026 年 3 月期までに CO₂ 排出量の可視化を実施する。 ● その後、具体的な削減目標と削減策を中沢グループ公式ウェブで公開する。 	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 湘南工場では、CO₂排出量削減の取り組みの一環として、補助金を活用し、停電対応型の 390kW 級ガスエンジンコージェネレーションシステムを導入した。 ➢ 今後は、まず CO₂排出量の可視化を実施した上で、当該ガスコージェネレーションシステムの継続的な運用及び再生可能エネルギー由来の電力の活用等、さらなる排出削減策を検討する。これらの取り組み内容については、公式ウェブサイトにて公開する。 	
貢献する SDGs ターゲット	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。 


特定したインパクト	資源強度	
取組内容（インパクト内容）	・物流センターにおける水資源削減	
KPI	● 2028 年 3 月期までに、氷使用量ゼロにする。	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 物流センターにおける製品冷却に関しては、従来、大量の氷を使用していた。 ➢ 近年の水資源保全の重要性を踏まえ、今後は蓄冷材や保冷材への代替を推進するとともに、現場レベルでの運用改善を通じて氷使用量ゼロに取り組む。 	


貢献する SDGs ターゲット	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	
-----------------	------	-------------------------------------	---



特定したインパクト	資源強度、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	・食品ロスの低減		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造時の歩留まり率を 2025 年 3 月期対比、2030 年 3 月期には 0.1 ポイント以上向上させる。 ● 2028 年 3 月期までに工場の設備機械の代替を実施する。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 環境方針に基づき、資源の効率的活用と廃棄物削減を目的に、食品ロス最小化の施策を展開している。具体的には、製品切替時の検査徹底や製造順序の工夫による歩留まり向上、製造集約による効率化、Web 受注システムでの特価販売による廃棄回避、残渣のエコフィード化による再資源化等、多角的な取り組みを推進している。 ➢ その結果、歩留まりは大幅に改善されたが、これ以上の向上には高い難易度を伴う。それでも、歩留まりは製造業の存立を支える根幹指標であるため、今後も設備更新への投資や生産体制の集約化を通じて、さらなる効率化に継続的に取り組む。 		
貢献する SDGs ターゲット	12.3	2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。	

【ポジティブ・インパクト】【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	（ポジティブ）健康および安全性 （ネガティブ）食料
取組内容（インパクト内容）	・健康に貢献する製品開発の強化と健康的な食生活
KPI	● 新製品開発を強化し、毎年、新製品 1 品以上市場投入する。
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 高たんぱく・低脂肪・植物性素材を活用した代替乳製品の開発を通じて健康維持を支援し、特定栄養素を強化した新製品で幅広い層に訴求している。大学や専門学校での講義や SNS での情報発信を通じ、乳製品の価値や乳製品代替品を活用した手作りの魅力を啓発している。 ➢ 今後は、健康志向の高まりに対応し、「おいさと健康価値を両立した商品」の開発を強化する。低脂肪や代替乳製品の美味しさを

	補う素材、栄養強化製品に加え、アレルギーフリーを実現する代替素材や、業務用市場で省力化に寄与する中間加工品等、食する側と作る側双方の健康に貢献する製品を継続的に提供していく。		
貢献する SDGs ターゲット	2.1	2030 年までに、飢餓をなくし、すべての人々、特に貧困層や乳幼児を含む状況の変化の影響を受けやすい人々が、安全で栄養のある十分な食料を一年を通して得られるようにする。	
	2.2	2030 年までに、あらゆる形態の栄養不良を解消し、成長期の女子、妊婦・授乳婦、高齢者の栄養ニーズに対処する。2025 年までに 5 歳未満の子どもの発育阻害や消耗性疾患について国際的に合意した目標を達成する。	

特定したインパクト	(ポジティブ) 雇用 (ネガティブ) ジェンダー平等、民族・人種平等、その他の社会的弱者		
取組内容 (インパクト内容)	・ダイバーシティの推進		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030 年 3 月期までに女性役員を複数名とする。 ● 2030 年 3 月期までに外国人雇用者数 (直雇用) を 5 名まで増やす。 ● 2030 年 3 月期までに障がい者を現状比 1 名以上の採用を実施し、以後、障がい者の法定雇用率充足に向けて取り組んでいく。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 性別を問わず能力を発揮できる環境整備を進め、2025 年 9 月時点で女性管理職比率は 20.5%、同年 10 月には初の女性役員が誕生した。柔軟な勤務制度や育児・介護支援制度により、キャリアと生活の両立を支援し、女性のさらなる活躍を後押しに取り組む。 ➢ 外国人材は正社員 2 名、契約社員 1 名が専門業務に従事し、多様性を尊重した体制を構築しており、さらなる推進に取り組む。 ➢ 障がい者雇用は未実施だが、課題認識のもと、今後取り組んでいく。 		
貢献する SDGs ターゲット	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参加及び平等なリーダーシップの機会を確保す	

		る。	
	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）として特定しているものの、KPIを設定しないもの

インパクト	取組内容	設定しない理由
水域	排水管理と水域汚染防止	法令や条例に基づく排水管理を実施し、水質保全を達成している。ネガティブな影響は十分に抑制されており、今後も現行施策を継続し、適切な水質管理を徹底していくことから、KPIは設定しない。
廃棄物	設備廃棄の適正処理	代替時に発生する工場の加工機械については、廃棄処理を専門業者に依頼し、法令や環境基準に沿って適正に処理しており、ネガティブが十分に抑制されていることから KPI は設定しない。

5.サステナビリティ管理体制

中沢グループホールディングスでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、CSR 委員長である中沢乳業の小口取締役管理本部本部長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献等との関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、小口取締役管理本部本部長を最高責任者とし、KPI 毎に選任されたリーダーを中心として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	中沢乳業取締役管理本部本部長	小口 優樹
(事務局)	総務部	千葉 竜生
(KPI 推進リーダー)	設定した KPI ごとにリーダーを選任	

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、中沢グループホールディングスと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、中沢グループホールディングスと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。中沢グループホールディングスは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 加藤 栄嗣

〒104-0028

東京都中央区八重洲 2 丁目 10 番 17 号

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190